

## 資料

### 「企業短期経済観測調査」(58年11月)の結果について

調査時点…58年11月(第106回主要企業短期経済観測調査、第39回全国企業短期経済観測調査)  
 調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査521社(金融、保険を除く全産業、回答率100.0%)  
 全国企業短期経済観測調査 7,007社(金融、保険を除く全産業、主要企業分を含む、回答率 87.4%)

#### (概況)

主要企業をみると、製造業の業況判断は、停滞感がなお尾を引いているものの、8月時点に比べかなり改善した。また先行き年度末までには「悪い」超幅がほぼ解消すると見込まれている。これに対し非製造業では、依然足踏みが続いている。

製造業の7～9月生産、売上げは、輸出の増勢持続やそれに伴う関連メーカーの資材手当て積極化等を背景に、予測を上回る回復を示した。10～12月はその反動もあって増勢一服の見通しとなっているが、59年1～3月には内需を中心に再びかなりの伸びが予測されている。この結果、下期の売上計画は8月調査比上方修正され、上期に比べ伸びを幾分高めるかたちとなっている。こうした生産、売上げの動きを映じて、製品需給や製品在庫に関する判断もさらに改善した。また製造業の58年度上期収益は、8月調査比かなり上振れして小幅の減益にとどまり(欠損転落の石油精製を除くと前期比1割方の増益)、下期については、8月調査同様増益が予想されている。

一方、非製造業では、上期減収・減益のあと、下期には売上げ、収益とも持ち直しが期待されているが、8月調査に比べると下方修正されている。

この間、製造業の58年度設備投資計画は、おおむね前回調査並みで、依然前年度を下回っている。しかし、設備過剰感が緩やかに後退する中

で、下期には減勢傾向に歯止めがかかるかたちになっている。なお、非製造業は電力の増額修正を主因に前年度を1割方上回る計画となっている。

雇用面では、製造業の雇用人員判断はやや改善したが、非製造業では横ばい圏内の動きが続いている。

なお、企業金融は緩和状態を続けている。

次に中小企業の動向をみると、主要企業同様、製造業の業況判断は売上げ、収益の持ち直し等を背景に8月時点に比べかなり改善した。これに対し非製造業では、上期の売上げ、収益の不振等が響いて建設業、小売業、サービス業を中心に引続き停滞した。もっとも、先行きは非製造業の業況も緩やかな好転に向かうと期待されている。また中小企業の58年度設備投資計画については、製造業が8月調査に続きかなり増額修正され、前年度を上回る水準に回復した。しかし、非製造業では、不動産業等に計画上積みの動きもみられるものの、依然として前年度比大幅なマイナスとなっている。

#### 1. 主要企業

##### (業況判断)

主要企業・製造業の業況判断D.I.は、8月時点に比べかなり改善し(「良い」-「悪い」社数構成比、5月△33%→8月△29%→11月△17%)、景気再調整開始前の57年初とほぼ同水準となった。業種

## 主要企業の業況判断 D. I.

〔「良い」-「悪い」%、( )内は1期前調査時予測〕

	57年 11月	58年 2月	5月	8月	11月	(予測) 59年3 月まで
製造業	(△20) △35	(△28) △34	(△29) △33	(△23) △29	(△12) △17	△3
食料品	△31	△22	△16	△19	(△16) △3	0
繊維	△39	△46	△46	△26	(△5) △11	0
パルプ・紙	△7	△23	△8	0	(8) 15	15
化学	△40	△44	△40	△30	(△7) △19	△2
石油精製	△70	20	0	△50	(△10) △30	10
窯業	△48	△43	△52	△57	(△38) △42	△23
鉄鋼	△65	△69	△69	△69	(△46) △58	△23
非鉄金属	△52	△47	△52	△43	(△24) △28	△9
一般機械	△25	△33	△36	△33	(△11) △20	△8
電気機械	△15	△11	0	3	(11) 7	19
造船	0	△29	△43	△57	(△71) △57	△71
自動車	△9	△9	△15	△5	(4) 5	9
精密機械	0	0	0	0	(13) 12	25

別には、引続き輸出関連業種の好転が目立っているが(電気機械に続き化合織、自動車、精密機械も「良い」超に転化)、それ以外の業種でも、全体のレベルはなお低いものの、パルプ・紙、化学、非鉄等多くの業種で改善がみられた。先行き年度末にかけても同程度改善し、「悪い」超幅がほぼ解消すると予測されている(同△3%)。

これに対し非製造業の業況判断D. I.は、商社で改善がみられたほかは、小売業をはじめ各業種とも前回調査に続き横ばい圏内の動きにとどま

	57年 11月	58年 2月	5月	8月	11月	(予測) 59年3 月まで
非製造業	(△7) △12	(△14) △15	(△14) △10	(△6) △9	(△5) △8	△6
建設・不動産	14	0	△5	△9	(△5) △4	△14
商社	△15	△21	△9	△3	(9) 3	15
小売	△21	△21	△11	△16	(0) △15	△6
私鉄	6	6	6	6	(△11) 0	△11
海運	△60	△70	△65	△70	(△60) △75	△50
電力	△56	△22	11	11	(11) 11	11
ガス	0	0	0	0	(0) 40	20

った(同5月△10%→8月△9%→11月△8%)。なお、先行きは主として商社、小売業で緩やかな改善が見込まれている(同△6%)。

## (生産、売上げ、在庫)

製造業の7～9月の生産、売上げは、輸出の増勢持続やそれに伴う関連メーカーの資材手当て積極化等を背景に、予測を上回る回復を示した(季節調整済み前期比、生産4～6月△0.4%→7～9月+4.5%、売上げ同△2.1%→+6.5%)。下期についても、10～12月は7～9月大幅増加の反動等から増勢一服の見通しとなっているが、59年1～3月には内需を中心に再びかなりの伸びが見込まれている(同、生産10～12月△0.2%→1～3月+2.3%、売上げ△0.4%→+2.3%)。この結果、58年度の売上げは、8月調査に比べ上期が輸出の上振れを主因に、下期が内需中心にいずれも上方修正されており、下期にかけて伸びを幾分高めるかたちとなっている(同、57年度下期△0.4%→58年度上期+2.0%→下期+2.2%)。

主要企業・製造業の生産、売上げ

(季節調整済み前期比増減(△)率%、( )内は8月調査時予測)

(前年度(期)比増減(△)率%、半期は季節調整済み)

	58年		(予測)		(予測)
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	59年 1~3月
生産高	0.2	△ 0.4	( 1.7) 4.5	( 1.1) △ 0.2	2.3
売上高	△ 1.3	△ 2.1	( 3.2) 6.5	( 1.6) △ 0.4	2.3
輸出	△ 2.8	4.7	(△ 1.1) 3.9	( 2.9) △ 0.8	0.5
ドルベース	7.2	4.0	(△ 3.3) 1.7	( n. a.) 2.6	n. a.
内需	△ 0.8	△ 4.1	( 4.5) 7.4	( 1.3) △ 0.3	2.9

	57年度実績		58年度計画			8月調査比修正率(%) (注)		
	下期	下期	上期	下期	下期	58年度計画		
			(実績)			上期(実績)	下期	
生産高	0.5	△ 1.0	2.8	2.5	1.9	+ 0.7	+ 0.8	+ 0.7
売上高	0.8	△ 0.4	2.8	2.0	2.2	+ 1.2	+ 1.7	+ 0.7
輸出	△ 1.1	△ 3.2	3.4	3.0	3.4	+ 1.6	+ 2.7	+ 0.4
内需	1.3	0.5	2.6	1.7	1.9	+ 1.1	+ 1.4	+ 0.8

(注) 8月調査比修正率(%) =  $\frac{\text{今回調査の水準} - \text{8月調査の水準}}{\text{8月調査の水準}} \times 100$  (以下同じ)

こうした生産、売上げの動きを映じて、製品需給と製品在庫に関する判断D. I. は大方の業種でさらに改善を示した。

主要企業・製造業の製品需給、製品在庫判断D. I.

(%)

	57年	58年				(予測)
	11月	2月	5月	8月	11月	59年 3月まで
製品需給判断 ("需要超"-"供給超")	△ 60	△ 63	△ 59	△ 53	△ 45	△ 38
製品在庫水準判断 ("過大"-"不足")	31	32	26	26	18	13

一方、非製造業の売上げは上期も依然低迷を続けた(季節調整済み前期比、57年度下期△0.7%→58年度上期△0.2%)。下期には持ち直し(同+2.6%)が予測されているが、そのテンポは8月調査時の見通し(同+3.2%)を幾分下回っている。

主要企業・非製造業の売上げ

(前年度(期)比増減(△)率%、半期は季節調整済み)

	57年度実績		58年度計画			8月調査比修正率(%)		
	下期	下期	上期	下期	下期	58年度計画		
			(実績)			上期(実績)	下期	
非製造業	2.8	△ 0.7	0.9	△ 0.2	2.6	- 0.8	- 0.6	- 0.9
商社	2.9	△ 1.5	0.1	△ 0.8	2.9	- 0.8	- 0.8	- 0.8
その他	2.6	1.5	3.1	1.6	1.9	- 0.6	- 0.1	- 1.2

(企業収益)

製造業の58年度上期経常利益は、売上げの予想を上回る回復等を映じて大方の業種で8月調査比かなり上振れし、小幅の減益にとどまった(前期比、8月調査△12.8%→11月調査△5.3%)。なお、欠損転落の石油精製を除くと56年度下期以来3期振りに前期比1割方の増益となった(同、57年度下期△16.7%→58年度上期+9.9%)。下期については、石油精製を含めても増益が予測されている

主要企業の経常利益

(前期比増減(△)率%、< >内は除く石油精製)

	57年度	58年度上期		58年度下期(予測)	
	下期	8月調査(予測)	実績	8月調査	今回調査
製造業	<△ 16.7> >△ 2.0	< 1.8> >△ 12.8	< 9.9> >△ 5.3	< 23.2> >33.9	< 9.9> >22.1
売上高経常利益率(%)	< 3.42> >3.31	< 3.41> >2.96	< 3.64> >3.15	< 4.02> >3.73	< 3.87> >3.67
素材業種	<△ 38.7> >21.0	<△ 2.2> >△ 50.6	< 9.2> >△ 42.8	< 84.9> >153.5	< 56.5> >129.9
加工業種	△ 9.1	2.7	10.1	9.7	△ 0.9
非製造業	56.9	△ 11.1	△ 20.3	29.2	31.8

(注) 素材・加工業種別区分は次による(以下同じ)。

素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(前期比+22.1%、石油精製を除くと同+9.9%)。

この間、非製造業では58年度上期経常利益が売上低迷の影響等から大幅減益となった(前期比△20.3%)。下期は、季節的な要因もあって増益が見込まれている(同+31.8%)。

#### (設備投資)

製造業の58年度設備投資計画は、おおむね8月調査並みで、依然として前年度を下回っている(△1.5%<57年度+1.9%>)。しかし、下期にはこれまでの減勢傾向に歯止めがかかるかたちとなっている(季節調整済み前期比、57年度下期△2.0%→58年度上期△3.6%→下期<計画>+7.7%)。この間、生産設備に関する判断D. I. は緩やかな改善を示した(「過剰」—「不足」社数構成比、5月34%→8月33%→11月30%)。こうした中で、一部業種(鉄鋼、自動車等)に繰り延べ、減額がなみられたものの、電気機械のほか一般機械、繊維、

#### 主要企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度(期)比増減(△)率%、半期は季節調整済み)

	57年度実績		58年度計画			8月調査比修正率(%)		
	下期	上期(実績)	下期	58年度計画		上期(実績)	下期	
				上期	下期			
製造業	1.9	△2.0	△1.5	△3.6	7.7	-0.3	-7.9	+7.5
非製造業	△0.9	△6.4	8.0	9.2	8.3	+6.8	-9.4	+23.5
電力	△0.6	△6.0	12.4	11.6	13.5	+9.0	-10.1	+28.6
除く電力	△1.5	△7.3	△1.5	3.8	△3.9	+1.7	-7.8	+11.6
全産業	0.5	△4.4	3.2	2.8	8.1	+3.2	-8.6	+15.5
除く電力	1.1	△3.6	△1.5	△1.7	4.9	+0.2	-7.9	+8.5

#### 主要企業の生産設備判断D. I.

(「過剰」—「不足」、%)

	57年11月	58年2月	5月	8月	11月	(予測)59年3月まで
製造業	35	36	34	33	30	29
素材業種	47	46	44	44	40	38
加工業種	19	24	23	20	17	15

パルプ・紙等では増額修正を行っている。

非製造業では、電力の増額修正を主因に前年度比+8.0%の計画となっている(全産業でも同+3.2%)。もっとも、電力を除くと引続き前年度を下回っている(△1.5%)。

#### (雇 用)

雇用面でも、製造業の雇用人員判断D. I. は幾分改善した(「過剰」—「不足」社数構成比、5月23%→8月22%→11月18%)。これに伴って、加工業種で緩やかな増員が続いているほか、素材業種の雇用調整テンポもやや鈍化に向かうものと予想されている。

一方、非製造業では人員過剰感が依然根強く尾を引いており、増員には慎重な姿勢を示している。

#### 主要企業の雇用人員判断D. I.

(「過剰」—「不足」、%)

	57年11月	58年2月	5月	8月	11月	(予測)59年3月まで
製造業	19	24	23	22	18	16
素材業種	21	25	24	23	21	18
加工業種	17	24	22	20	14	13
非製造業	11	12	12	14	14	14

#### 主要企業の雇用人員

(前年同期比増減(△)率、%)

	57年12月末	58年3月末	6月末	9月末	12月末	(予測)59年3月末
製造業	0.2	0.3	△0.5	△0.5	△0.4	△0.2
素材業種	△1.4	△1.3	△1.7	△2.0	△1.8	△1.6
加工業種	1.3	1.3	0.2	0.4	0.5	0.6
非製造業	△0.3	0.3	0.1	0.2	0.0	0.1

#### (企業金融)

なお、企業金融面では、製造業、非製造業とも資金繰り判断D. I. は引続き緩和状態を示しており(「楽である」—「苦しい」社数構成比<全産業>、5月8%→8月11%→11月11%)、借入金抑制の

動きが続いている。

主要企業の企業金融関連判断D. I. (全産業)

(%)

	57年 11月	58年 2月	5月	8月	11月	(予測) 59年 3月 まで
資金繰り判断 (「楽である」-「苦しい」)	5	4	8	11	11	10
金融機関の貸出態度判断 (「ゆるい」-「きびしい」)	30	30	38	41	43	40

主要企業の借入金残高

(前年同期比増減(Δ)率、%)

	57年 12月末	58年 3月末	6月末	9月末	(予測) 12月末	(予測) 59年 3月末
製造業	1.8	1.0	0.3	Δ 0.3	Δ 2.2	Δ 1.5
非製造業	8.3	7.1	5.2	3.6	2.9	4.1
全産業	5.0	4.0	2.7	1.6	0.3	1.3

## 2. 中小企業

(業況判断)

中小企業・製造業の業況判断D. I.は、主要企業同様、8月時点に比べかなり改善した(「良い」-

「悪い」社数構成比、5月Δ28%→8月Δ23%→11月Δ15%)。業種別には、輸出関連業種はもとよりその他の業種でも改善の動きが拡がっている(金属製品、パルプ・紙、窯業・土石など)。先行き

中小企業の業況判断D. I.

(「良い」-「悪い」%、( )内は1期前調査時予測)

	57年 11月	58年 2月	5月	8月	11月	(予測) 59年 3月 まで
製造業	(Δ 24) Δ 28	(Δ 34) Δ 32	(Δ 33) Δ 28	(Δ 21) Δ 23	(Δ 14) Δ 15	Δ 13
食料品	Δ 2	Δ 4	2	Δ 3	1	5
繊維	Δ 26	Δ 38	Δ 33	Δ 25	Δ 24	Δ 20
木材・ 木製品	Δ 35	Δ 38	Δ 32	Δ 25	Δ 24	Δ 33
パルプ・紙	Δ 27	Δ 24	Δ 22	Δ 22	Δ 11	Δ 10
化学	Δ 18	Δ 23	Δ 21	Δ 17	Δ 7	Δ 7
石油・石炭	Δ 60	Δ 20	Δ 40	Δ 20	0	0
窯業・土石	Δ 38	Δ 29	Δ 37	Δ 40	Δ 29	Δ 20
鉄鋼	Δ 54	Δ 65	Δ 62	Δ 52	Δ 33	Δ 22
非鉄金属	Δ 45	Δ 55	Δ 36	Δ 15	3	Δ 16
金属製品	Δ 32	Δ 33	Δ 36	Δ 35	Δ 20	Δ 16
一般機械	Δ 34	Δ 46	Δ 46	Δ 41	Δ 29	Δ 18
電気機械	Δ 20	Δ 23	Δ 7	15	22	19
輸送用機械	Δ 41	Δ 45	Δ 33	Δ 23	Δ 22	Δ 24
精密機械	Δ 26	Δ 27	Δ 29	Δ 28	Δ 18	Δ 3

	58年 5月	8月	11月	(予測) 59年 3月 まで
非製造業	Δ 12	(Δ 11) Δ 14	(Δ 8) Δ 14	Δ 6
建設	Δ 10	Δ 14	Δ 14	Δ 14
卸売	Δ 17	Δ 20	Δ 17	Δ 6
小売	Δ 8	Δ 12	Δ 16	Δ 2
不動産	Δ 9	Δ 5	Δ 11	Δ 4
運輸・倉庫	Δ 31	Δ 22	Δ 15	Δ 16
電気・ガス	0	Δ 6	Δ 6	Δ 18
サービス	4	0	Δ 3	3

も、小幅ながら改善が見込まれている(同Δ13%)。

これに対し非製造業の業況判断D. I.は、8月時点にやや悪化したあと、その水準で引続き停滞した(同、5月Δ12%→8月Δ14%→11月Δ14%)。卸売業等一部には改善の気配もうかがわれるものの、小売業、サービス業が8月調査に続いて悪化

したほか、建設業も依然停滞を続けた。もっとも先行きについては、卸売業のほか小売業、サービス業でも好転に向かうと期待されている(同△6%)。

### (売上げ)

製造業の58年度上期売上げは、輸出関連業種を中心に緩やかな持ち直しを示した(前年比、57年度下期△2.2%→58年度上期+0.8%)。下期にはさらに伸びを高めると予測されている(同+4.7%)。

一方、非製造業では、上期の売上げは各業種とも低迷した(前年比、57年度下期+1.0%→58年度上期△0.8%)。下期については緩やかな回復(同+1.4%)が予測されているが、8月調査に比べると建設業、小売業等でかなり下方修正された。

### 中小企業の売上げ

(前年比増減(△)率、%)

	57年度実績		58年度計画			8月調査比修正率(%)		
	下期	上期(実績)	下期	58年度計画		上期(実績)	下期	
				上期(実績)	下期			
製造業	△0.3	△2.2	2.7	0.8	4.7	+0.2	-0.1	+0.4
非製造業	1.8	1.0	0.1	△0.8	1.4	-0.8	+0.1	-1.5

### (企業収益)

製造業の58年度上期経常利益は、売上げの持ち直し等を映じて56年度下期以来3期振りに増益に転じた(前期比、57年度下期△5.5%→58年度上期+9.6%)。下期も、8月調査同様、かなりの増益

### 中小企業の経常利益

(前期比増減(△)率、%)

	57年度下期	58年度上期		58年度下期(予測)	
		8月調査(予測)	実績	8月調査	今回調査
製造業	△5.5	17.6	9.6	23.0	30.1
売上高経常利益率(%)	1.90	2.20	2.12	2.64	2.65
非製造業	43.3	△40.7	△31.6	95.9	56.9

(同+30.1%)が予想されている。

非製造業では、上期が大幅減益となった(前期比△31.6%)あと、下期には持ち直し(同+56.9%)が期待されている。

### (設備投資)

製造業の58年度設備投資計画は、8月調査に続いてかなり増額修正され(8月調査比+14.0%)、前年度を上回る水準に回復した(+3.5%<57年度△12.0%>)。輸出関連業種で増額修正が続いているほか、それ以外の業種にも投資計画を上積みする動きがみられる(パルプ・紙、食料品等)。

しかし、非製造業の58年度計画は、不動産業等には増額修正の動きもみられるものの、依然として前年度を大幅に下回っている(△23.7%<57年度△6.3%>)。とくに運輸・倉庫業、小売業、サービス業で停滞が目立っている。

### 中小企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(△)率、%)

	56年度実績	57年度実績	58年度計画	8月調査比修正率(%)
製造業	1.1	△12.0	3.5	+14.0
非製造業	—	△6.3	△23.7	+12.4
全産業	—	△7.8	△16.4	+12.9

### (企業金融)

なお、資金繰り判断、金融機関貸出態度判断D.I.はほぼ8月調査並みの緩和状態で推移している。

### 中小企業の企業金融関連判断D.I.(全産業)

(%)

	58年5月	8月	11月	(予測)59年3月まで
資金繰り判断 (「楽である」-「苦しい」)	△14	△12	△11	△18
金融機関の貸出態度判断 (「ゆるい」-「きびしい」)	20	23	22	16